

貯蓄率の長期変動*

—個人貯蓄を中心とする第1次接近—

大川 一 司

はじめに

貯蓄率の長期的動向といえは、ひとはすぐにクズネッツの発見にかかるその長期的安定性を想記するであろう。周知のように、それは戦後アメリカにおける消費関数論争が経済法則として依拠した基礎的な命題であったからである¹⁾。しかし今日、われわれが共有する知識からすれば、それは陣腐化したといいきれないまでも、少くとも一般的な経済法則として受け入れることはできない。その理由は2つある。第1にクズネッツの当時作製した長期時系列は今日からみれば貯蓄率の観察を厳密に行うために十分なデータであったとはいえない。第2にそれはアメリカに関するもので、たとえ貯蓄率の長期安定性がアメリカについて確認されたとしても、他の諸国にもそれが妥当するという保証はない。事実、数量経済史的研究が、その後各国で進むにしたがって貯蓄率は一般に長期的上昇の趨勢をもつとみるのが正しいのではないか、とわれわれは考えるようになった。「のではないか」といって断定をさけているのは、なお各国とも長期データが厳密な取扱いに十分なほど整備されていないからに他ならない。クズネッツ自身がその後まとめた12ヶ国に関する研究も貯蓄に関する直接アプローチではなく投資ないし消費側からの間接アプローチである。とりわけ貯蓄

関数の長期測定のために不可欠な個人貯蓄データはなお不十分なのが各国の実情である²⁾。

日本についてはどうか。篠原氏、江見氏等の長年の努力によって消費と投資に関する長期時系列が整備されてきた³⁾。これらから推して考察すればマクロ貯蓄率ははげしい波動をもち、それを貫いて長期的上昇の趨勢をもつと想定され、長期安定性はまったく期待できない。すなわち、現在可能なかぎりの操作をほどこして貯蓄(マクロと主要構成項目)の長期時系列(1905—1965年、但し戦時と初期戦後を除く)を推計してこのことを確認すること、これがこの論文の第1の目的である。データ推計手続の概略は論末に説明してある。

第2の目的は個人貯蓄率とその変動を所得の成長率とその変化にかかわらせて説明することである。この構想は所得の上昇にたいして消費の上昇がタイムラグをもつという仮説による⁴⁾。このようなねらいをもって単純な関数アプローチを試み、かつその結果の解釈を展開しようとおもう。

個人ないし世帯に属するものとして把握される

2) Simon Kuznets, "Quantitative Aspects of the Economic Growth of Nations: IV. Long-Term Trends in Capital Formation Proportions; VII. The Share and Structure of Consumption," *Economic Development and Cultural Change*, Vol. IX, No. 4, Part II (1961) and Vol. X, No. 2, Part II (1962).

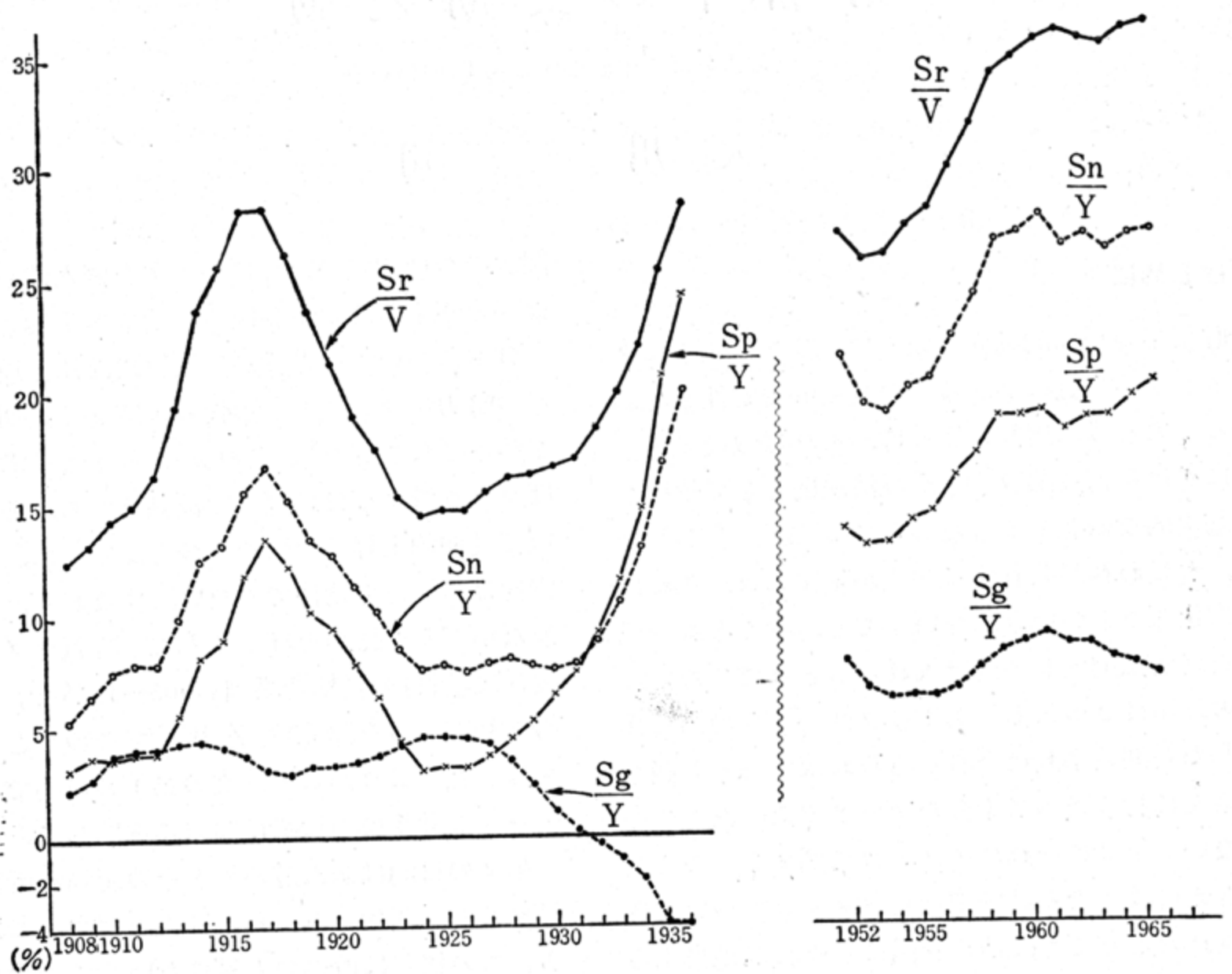
3) 篠原三代平「個人消費支出」東洋経済新報社、1967年(長期経済統計6)および江見康一「資本形成」、近刊の予定(長期経済統計4)、なお K. Emi, "An Approach to the Measurement of National Savings in Japan (1878-1940)," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 6, No. 1 (1965) はこの分野での先駆的業績である。

4) このアイディアのきわめて簡単な記述は K. Ohkawa & H. Rosovsky, "Recent Japanese Growth in Historical Perspective," *American Economic Review*, May, 1963. に見出される。

* データ推計について高松信清氏、計測について当研究所統計室の助力をそれぞれ得たことについて感謝する。吉原久仁夫氏はラグ関数のアイディアを私とはまったく独立に理論的に展開されていて、同氏との共同作業を約した。本稿は私のみの責任で書きたいわば予備的なものである。

1) その辺の事情について詳しくは篠原三代平「消費関数」勁草書房、1958年；辻村江太郎「消費構造と物価」勁草書房、1968年を参照。

図1 貯蓄率の長期変動



備考: Sr はグロスの総貯蓄, Sr はネットの総貯蓄, Sp はネットの民間貯蓄, Sg はネットの政府貯蓄, V は GNP, Y は NNP.

所得と貯蓄はいわば「混合的」なものである。その行動は純粋に消費にのみでなく、投資にも関係する。日本の長期観察ではとくにそうである。であるから構造的な変化(労働者世帯の増加と農家、ないし一般世帯の相対的減少の如き)が問題であり、かかる変化の貯蓄率に与える影響を測定しなければ長期分析は十分でない。しかしデータ不足のためこれは他日を期するほかなかった。

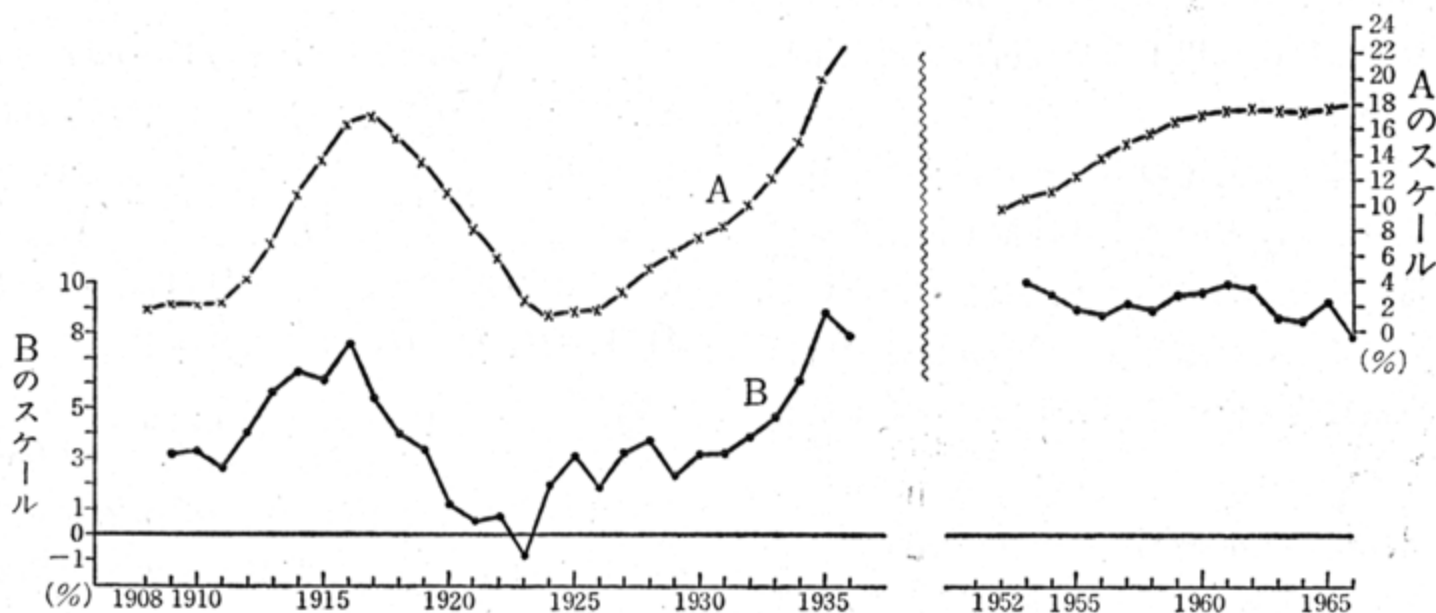
I 貯蓄率の長期波動と趨勢

まず概観を図1でみられたい。戦前に関するわれわれの各年推計値からその7ヶ年移動平均によって算出した貯蓄率が戦後の経済企画庁データ(5ヶ年移動平均)と比較できる形で描かれている。本来ネットの貯蓄が考察の対象だがグロスのそれもとあげた。資本消費の戦前推計が機械的にす

ぎる、という点も考慮するからである。ネットの場合は NNP(戦前は NDP, その差わずか)で、グロスの場合は GNP(戦前は GDP)にたいする比率(ともに当年価格)として貯蓄率を表している。以上は何れも総貯蓄に関する。ネットの場合について民間と政府に大別しともに NNP(戦前は NDP)に対する比率で示してある(この場合は海外債権を除外)。次の諸点に注目したい。

1) マクロ系列について、ネットでもグロスでも貯蓄率の変動は著しいが、それはかなり規則的である。グロスの場合について追跡すれば1908年の12%余の谷から1917年の28%余の峯へ上昇し、そこから反転して1924年の14%余の谷へ向けて急低下する。このひとつの長期波動につづいて1925年から1930年の初期にかけてきわめてゆるやかに上昇するが1931年の16%以降再び急

図2 個人貯蓄率 A と実質可処分所得成長率 B の関係



上昇に転じ 1936 年の峯では再び 28% 余に達する。その後 1937—1951 年の 14 年間についてはデータを欠くが、戦後 1953—54 年をほぼ正常化した起点とみれば、グロスの貯蓄率は 26% 弱というきわめて高い水準からスタートしている。にもかかわらず、その後の上昇ピッチは早く 1961—66 年の 35—36% のプラトウに達する。ネットの場合については記述を略すが波動のパターンに大差はない。データの欠けた 14 年間でどうみるべきかが問題であるが、その間貯蓄率の若干の低下を来したと見做しうるとすれば、1924—1953 が第 2 の波動とみられ、さらにそれ以後最近までは第 3 の波動に当ることになる。大まかにいってそれらは全体としてこれまで発見された GNP の成長率の波動に符合していると観察される。

2) 貯蓄率の長期趨勢はどうか。趨勢といっても前述のように波動がはげしい場合にはその意味限定に注意する必要があるが、それは上昇傾向を波動を貫いてもったと為しえよう。グロスについて戦前の峯は 28% 余で戦後は 35% 余であり、戦前の谷は 12% 余から 14% 余へそして戦後は 26% 弱へと上昇しているからである。ネットについてその傾向はやや弱い、少なくとも長期安定性をそこに見ることはできない。

3) 政府貯蓄は図 1 に明かなように波動の形成には積極的役割を果して、1920 年代、1930 年代ではむしろ逆に動いた(後期のマイナスはも

ちろん戦時経済のため)。この点について戦後の政府貯蓄のパターンが民間貯蓄のそれと相反的でなくむしろ共變的で総貯蓄率を大きくしていることは注目されてよからう。かくて何れにしても民間貯蓄率の動向が 1) と 2) に記述したパターンを主として形成したことは明かである。

次に図 2 を見ることにしたい。前と同様な移動平均値系列による。これは個人貯蓄を個人可処分所得にたいする比率として表し、それを後者の実質成長率と比較したものである。個人貯蓄は後述のように残差推計によるデータで今後改善の余地があるが、以下での使用にはたえると判断する。この図について次の点に注意することができる。

1) 個人貯蓄率はさきにマクロ的に観察した長期波動にきわめて類似なパターンを示している。峯と谷の年は殆んど同じである。すなわち、1908 年谷(2%)→1917 年峯(17%)→1924 年谷(2%)→1936 年峯(23%)→1952 年谷(10%)→1961 年峯(18%)→以降プラトウ。2) 趨勢については 2 点に留意する必要がある。1936 年の異常な高さは強制貯蓄のためであり、1908 年、1924 年あたりの著しい低位はおそらくネット値をうるための資本消費推計の過大による。何れにしても日本の貯蓄率が現在国際比較的にきわめて高いという事は、波動を貫く上昇趨勢の結果と無関係には考えられないことが指摘しえよう。

3) 個人貯蓄率と可処分所得の成長率の間には

かなりの共変関係があるように見える。とくに戦前の波動局面ごとにそうであることが暗示されている。このことは次節以下での分析に重要な示唆を与えるものである。

個人貯蓄に関する前述のパターンがマクロ貯蓄の動向形成の中で、どのような地位と役割をもつか。この問いに全面的に答える紙幅をもたないが、表1をかかげて概略を示そう。この表は他の貯蓄構成要素の相対的地位とその変化についても情報を提供しよう。

表1 各種貯蓄の国内総貯蓄に占める割合(%)

	個人貯蓄	法人留保	政府貯蓄	資本減 耗引当	対海外債 権純増
1908年	11.5 (38.8)	2.6	15.7	70.4	△ 8.9
1912	20.8 (45.2)	2.7	22.4	54.1	1.9
1917	52.3 (81.7)	1.5	10.2	36.0	9.2
1924	6.0 (17.5)	0.0	28.2	65.7	△ 12.6
1931	38.6 (88.9)	3.0	1.8	56.6	2.0
1936	71.0(108.1)	8.0	△ 13.3	34.3	1.8
1952	25.2 (34.5)	8.9	26.3	27.1	1.3
1956	35.6 (53.9)	13.3	19.4	34.2	0
1962	32.9 (48.4)	12.7	21.4	32.2	△ 1.9
1966	33.4 (60.6)	12.3	16.5	35.2	1.5

備考: i) 移動平均値(戦前7年, 戦後5年)について, 峯と谷および若干の中間年を選ぶ。ii) 個人貯蓄の欄の括弧内は資本減耗引当分を除いたネット総貯蓄にたいする百分比。iii) △印はマイナスを示す。iv) 対海外債権純増は国内総貯蓄に対する比として示す。v) 四捨五入のため合計は100とならぬことあり。

この表は自明で説明を要しない。個人貯蓄について1点だけに留意しておきたい。そのネットの百分比は戦後は1952年を除いて50—60%に安定しているが、戦前にはきわめてはげしく変動している、この相異が戦後貯蓄の構成を特徴づけていることである。

II 単純なラグ関数の適用

前節でその長期パターンを記述した個人貯蓄について、さきに述べた仮説にしたがって単純なラグを伴う次のような関数を適用してみる。

$$(1) \quad S_t = A + bY_t + cY_{t-1}$$

S は個人貯蓄、 Y は個人可処分所得で、ケインジアン関数に1期のラグをもった Y が貯蓄の説明変数として附加されているだけである。今期の貯蓄は今期の所得のみならず1期前の所得によっても影響されるとする。(1)式が成立するならば、与えられた所得水準のもとでの貯蓄率は所得の成長率で説明されることが容易にわかる。

ΔY を $t-1$ 期から t 期への所得の増分とすれば (1)式は

$$S_t = A + (b+c)Y_t - c\Delta Y$$

とかける。これを貯蓄率の形に変形すれば

$$S_t/Y_t = \frac{A}{Y_t} + (b+c) - c\frac{\Delta Y}{Y_t}$$

となる。所得の成長率を $\Delta Y/Y_{t-1} = G_Y$ とすれば $\Delta Y/Y_t = G_Y/(1+G_Y)$ であるから次式をうる。

$$(2) \quad S_t/Y_t = \frac{A}{Y_t} + (b+c) - c\frac{G_Y}{1+G_Y}$$

すなわち、貯蓄率は3つの項に依存している。第1に A/Y_t 、これは A がマイナスであることから、所得水準が上昇すれば貯蓄率が比例的に上昇することを示す水準項である。第2は $(b+c)$ のコンスタント項、そして第3に $cG_Y/(1+G_Y)$ は成長率項である。これは所得の成長率に変化があれば、その一定の割合(c)で貯蓄率が変化することを意味する。 c の値がマイナスであれば所得の成長率が大きいほどまた c の絶対値が大きいほど貯蓄率は大きくなる。I節でのわれわれの観察からは c がマイナスであることが期待される。

しかしながら、前掲図2に示された個人貯蓄率と可処分所得の関係を成長率項のみによって説明しようとしているのではないことに留意してほしい。成長率項を含まない単純なリニヤ関数が多くのクロスセクションデータにおけると同様に時系列にもかなりよくあてはまるとするならば、そのこと自体貯蓄率の変動が所得の水準とそしてその成長率で説明できることは見やすい道理である。(1)式の右辺の $(A+bY_t)$ は当然ながらそれを含意している。だからもし(1)式のフィットが良好ならば脚注に示した関係をも確認することになる⁵⁾。

さて実際の計測に当っては、いろいろな場合をテストしたが、ここではその主な結果だけを選んで表2にまとめて掲げる。移動平均値について(戦前7年, 戦後5年), 実質化した系列と当年価格系列の2本をとり、各波動の上昇局面と下降局面とをわけてそのそれぞれに(1)式を適用したものである。

5) $S_t = A + bY_t$ が任意の1期と2期に妥当するとして平均貯蓄率の1期から2期への変化を $S_2/Y_2 - S_1/Y_1$

表2 計測結果の総括

期間		A	b	c	R*	D. W.
1908—17	実質価格	△ 2,900	0.793 (0.289)	△0.338 (0.330)	0.987	0.943
	当年価格	△ 746.8	0.469 (0.078)	△0.246 (0.107)	0.991	1.05
1917—24	実質価格	8,997	0.283 (0.180)	△1.100 (0.124)	0.547	0.575
	当年価格	△ 362.8	0.873 (0.180)	△0.870 (0.139)	0.931	2.50
1924—36	実質価格	△ 6,028	1.043 (0.703)	△0.495 (0.341)	0.942	1.24
	当年価格	△ 7,020	0.647 (0.206)	△0.424 (0.331)	0.830	0.473
1953—66	実質価格	△ 8,803	0.855 (0.301)	△0.685 (0.324)	0.993	0.843
	当年価格	△ 3,651	0.340 (0.154)	△0.160 (0.177)	0.995	0.411

備考: i) △はマイナス。ii) Aの単位は戦前百万円, 戦後は1億円, iii) R*は自由度調整済み。

次の諸点に注目したい。Aの符号は1917—24期の実質系列を除いてすべてマイナス, bのそれはすべてプラス, cのそれはすべてマイナスで下降局面を除いて予期通りである。実質価格系列と当年価格系列の間には計測結果について1点を除いて組織的な相違は見出しにくい。1点とは1917—24期について当年価格系列についてはAはマイナスで, かつ関数フィットの程度も性質もいいことである。いうまでもなく消費・貯蓄関数は通常リアルタームで考えられるが, いわゆる「マネーイラジョン」が存在しないともいいきれないとおもう。

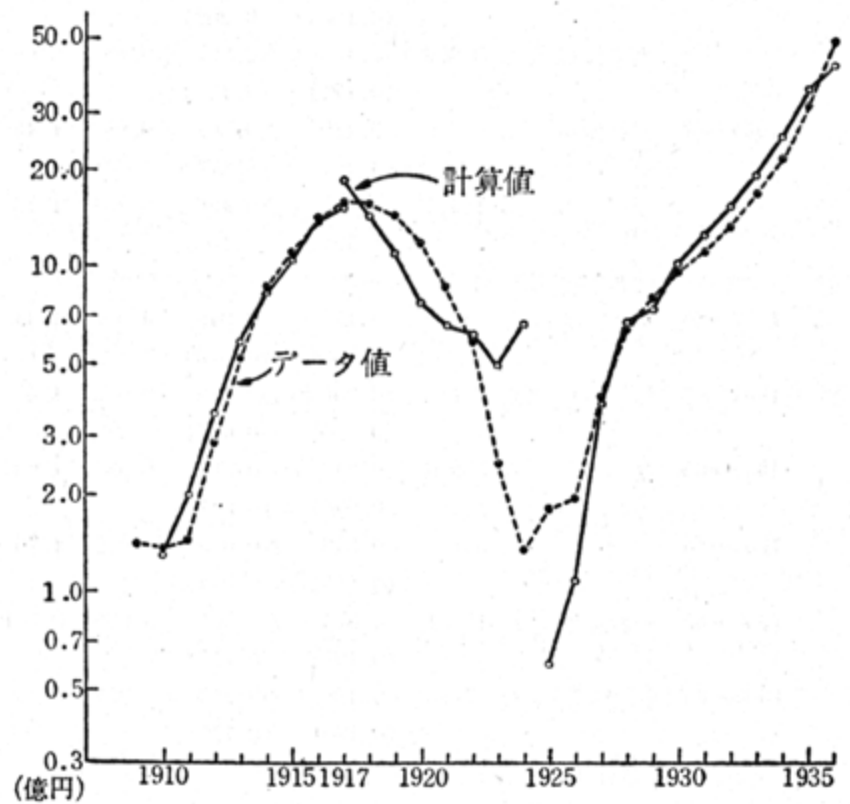
図3に戦前の実質系列の場合についてフィットの具合を描いてある(戦後は問題がないので省略)。2つの上昇局面についてはまず良好だが, 下降局面についてわるいことが明かである。戦後経済についてフィットが良好なのはそれが下降局面をもたないからである。

戦後経済については利用可能なデータがより多いので2点についてわれわれの計測を拡充することができる。第1に移動平均値ではなく各年値をとることができる。第2に個人貯蓄・所得につい

Y_1 として求めればそれは $A(1/Y_2 - 1/Y_1)$ であらわされる。これは $-A \frac{\Delta Y}{Y_1 Y_2}$ (ただし ΔY は1期から2期への Y の増分) で $\Delta Y/Y_1 = G_Y$ とし A がマイナスであることを考慮すれば, それは貯蓄率の変化を $\frac{A}{Y_2} G_Y$ で説明することに他ならない。

て3種の世帯別観察が可能である。

図3 個人貯蓄関数のフィットの具合



われわれの目的が長期観察にあり, かつ戦前データはその推計の性質(とりわけ在庫変動と資本減耗引当推計の弱さ)から各年値計算をさけたが, (1)式は各年値についてどのように適用されうるかをテストすることが望ましい。戦後系列についてそれを試みた結果が表3にまとめられている。そこには同時に勤労者, 農家, 一般世帯にわたる計測結果も前記の要請と組合わされて示されている。

次の点が注目される。i) まず全世界帯について各年値にも(1)式は適用されうる。この場合にも実質価格系列と当年価格系列の間に相違の存在を積極的にいうことはできない。1952, 1953年はなお戦後経済の非正常要素が強く残っていたかも知れないので1954年以降をも合せ計測してあるが, 全世界帯についてはとくに両者の間の相違を問題にしなくてもいいようである。ii) 3種の世帯についての観察ではこの最後に述べた点が問題になる。1952—65年では勤労者世帯のcだけがプラス(誤差範囲だが)にでる。異常性が残っていると判断すべきであろう。この点に留意すれば, (1)式は世帯の別なく妥当するといえよう。一般世帯についてcの絶対値が比較的に大きいことはとくに注目に値する。

表3 戦後系列に関する計測結果

期間	A	b	c	R*	D. W.
a) 全世帯(各年系列)					
1952—67 実質価格	△ 832.1	0.520 (0.185)	△0.326 (0.202)	0.981	0.967
当年価格	△ 379.9	0.460 (0.171)	△0.297 (0.198)	0.989	0.680
1954—67 実質価格	△ 630.0	0.489 (0.160)	△0.302 (0.175)	0.982	1.45
当年価格	△ 191.1	0.624 (0.129)	△0.496 (0.150)	0.994	1.18
b) 各種世帯(各年実質系列)					
1952—65 勤 労 者	△ 342.9	0.152 (0.068)	0.049 (0.070)	0.988	1.44
1954—65 "	△ 331.5	0.305 (0.090)	△0.118 (0.097)	0.988	1.57
1952—65 農 家	△ 559.3	0.343 (0.086)	△0.063 (0.093)	0.955	1.10
1954—65 "	△ 637.9	0.343 (0.705)	△0.039 (0.074)	0.972	1.75
1952—65 一般世帯	△ 152.1	0.573 (0.107)	△0.361 (0.117)	0.966	0.981
1954—65 "	△ 74.3	0.433 (0.170)	△0.219 (0.179)	0.951	0.930

備考: A の単位は 10 億円(実質は 1960 年価格)

III 計測結果の吟味と解釈

計測結果を前掲(2)式の形で考え、貯蓄率が所得の成長率でどのように、またどの位説明されているかを吟味することから始めよう。実質価格系列をとり、下降局面を除いて3つの上昇局面、I (1908—17)、II (1924—36)、III (1953—66)を比較する。cの絶対値は0.34, 0.50, 0.69である。可処分所得の現実の成長率をとって、これらcの値を適用する。各期の初期、中期、末期について成長率項の値(%)は順次におよそI期—1.0, 1.9, 2.6, II期—1.5, 2.0, 4.5, III期 6.3, 7.0, 5.6であり、これらは現実貯蓄率を100として順次におよそI期—50, 27, 16, II期—75, 50, 23, III期—50, 40, 31である。いうまでもなく残余の部分は $A/Y_t + (b+c)$ によって説明される。この部分がピークに向って大きくなるのはAの絶対値が比較的大きいからに他ならない。

ところで、これらの各局面ごとの計測結果はわれわれの仮説が有効であることを示すにしても、それは個人貯蓄率の長期的変動を真に明かにしたことにはならない。各期を通じて切片およびパラメータの値がかなり変化しているが、前述の結果からはその要因を知ることができないのに、I節

の記述からひき出された問題は個人貯蓄のはげしい波動を伴う長期上昇趨勢を説明することであったからである。この残された問題にいま解答を全面的に与えることはできない。しかし解答への方向は次のように考えることができる。

図2に帰ってその暗示するところを再考しよう。個人貯蓄率と可処分所得の成長率の間の相関が、とり扱った全期間を通じてきわめて良好で、それが次式であらわせると仮定する。

$$(3) \quad S_t/Y_t = \alpha + \beta G'_Y (G'_Y = \Delta Y/Y_t).$$

この式は $S_t = \alpha Y_t + \beta Y_t G'_Y = \alpha Y_t + \beta \Delta Y$ によって $S_t = (\alpha + \beta) Y_t - \beta Y_{t-1}$ とかき直すことができる。これは前掲式(1)において $A=0$ と仮定した場合と同じである。逆に考えて、(1)式においてもしAが無視しうるほどに小であれば(3)式が妥当しよう。局面ごとの計測ではAの値はかなり大きくかつ変化も著しかったが、全期間を通じてもしAがきわめて小さい値として(3)式に近い関数が成立するならば、それは貯蓄率の波動と趨勢を所得の成長率でほとんど一挙に説明しつくすであろう。しかしながら、図2に示されたデータをスキューターダイヤグラムで検討すればすぐわかるように、局面から局面へのシフトはかなり著しい。実際のところ、そのためにわれわれは局面ごとの計測をまずやったのである。将来もし局面から局面へのシフト(下降局面について残っている問題も含めて)をなんらかの仮説で合理的に処理することが工夫されうるならば、(おそらく構造変化は重要であろう)、その調整によって(3)式に近いものが成立するかもしれない。それは真に長期の貯蓄関数となるであろう。

さて、以上は第1次的接近の域を出ないけれどもラグ関数の経済的意味を考察することは許されよう。(1)式はこれを一般化してDistributed lag modelとして展開することができる。そうすることによってその他のタイプの消費・貯蓄関数との関係異同を理論的に明かにすることが重要であろう。しかしこの面は吉原氏の研究に譲って⁶⁾、ここでは実態的な面にのみ言及しよう。

6) 吉原久仁夫氏の個人的ノート“A Distributed Lag Model”1969年(未公開)。

貯蓄が現在の所得水準のみならず過去の所得水準にも依拠してきまる、という命題を世帯の行動として説明しようとするとき、われわれはそれを消費行動にかかわらしめるのが普通である。(1)式の両辺を Y_t からひき A と c が実際にマイナスであることを考慮すれば、消費関数は $C_t = A + (1-b)Y_t + cY_{t-1}$ とかける。前述の I, II, III の3期の実質価格系列については $(1-b)$ の値はきわめて小さく c の値の方が遙かに大きい。つまり消費はより強く1期前の所得水準に依拠している。同じ3期の当年価格系列、戦後の各年系列については必ずしも $(1-b) < c$ ではないが、戦後の勤労者、農家の場合を除いて、 c の相対値はかなり大きい。だから Y の係数が過去へいくほど小さくなるという規則性を仮定してモデルをつくりうる根拠はないが消費が所得にたいして一般に強いタイムラグをもつことは否定できない。しかし $Y_t - C_t = S_t$ だから、消費面に関するこの確認は(1)式の意味内容を真に説明したことにはなるまい。もしかかる現象が日本でとくに著しいとすれば、それは少くとも次の2つの事実に依拠するものと思われる。

第1に個人消費における在来的要素存続の歴史的イナーシャがきわめて強い。第2にいわゆる個人貯蓄は営利のための投資に関するものをかなりの程度に含む。第1の点についてはかつて詳しい調査をしたので説明を省く⁷⁾。第2の点についてこれを長期にわたって実証することはむずかしいが、勤労者以外の世帯に関する諸調査は断片的ながらこのことを示している。戦後系列に関する計測において c の値が一般世帯で相対的に大きいことは、戦後でもその貯蓄が個人貯蓄の半ば以上をなお占めている事実と合せ考えると、きわめて暗示的である。

貯蓄率が所得の水準だけでなくその成長率にも依存するという命題は、それが十分に確立されるならば、単に貯蓄の動向の説明にとどまらず、より広く経済成長のメカニズムの分析に新しい問題

を提示するだろう。これは法人貯蓄の分析をも合せて別の展開を要する問題である。また日本の貯蓄率が国際的にみてきわめて高いという事実の説明にも従来とは異った視点を導入することになる⁸⁾。

結論：最後に結論的な整理を述べる。

i) 1905年以降現在までの貯蓄推計を国民所得勘定の方式によって第1次的に行った。それは貯蓄率の「長期安定性」の命題を否定する。はげしいスウィングを伴って長期的には上昇趨勢をもつとみとめられる。

ii) その中、個人貯蓄の占める地位を明かにし、単純なラグ関数方式によってその分析を波動の各局面ごとに試みた。下降局面については問題を残すが、上昇局面については仮説はほぼ有効にテストされた。

iii) 個人貯蓄率は今期の所得水準のみならず1期前の所得水準にも強く依存することをかくて確認した。しかし局面から局面へはパラメーターの変化と関数のシフトがあり、それを有効に処理して全期間を通じて真に長期的な貯蓄関数をテストすることは今後に残されている。

iv) 消費の所得にたいするタイムラグとして計測結果をみると、消費行動における在来的要素の強く長い存続、そして個人貯蓄が営利的投資に関連する部分を含むという事実、この2つがその説明として考えられる。

v) さらに貯蓄率が所得の成長率に依存する、という面でこの現象をとらえることを明かにしたが、これは理論的にも実証的にももっと追求するに値する問題であることを指摘した。

〔附録〕 データ推計の概要

(I) 戦前について。所得・支出の両面に関する各年値について現在第1次推計は1905年までである。それ以前の時期については他日を期す。総貯蓄の推計は国民経済計算における標準的な資本形成勘定の方式による $(I=S)$ 。I側の3項目のう

7) 拙著「日本経済分析—成長と構造」増補版、春秋社、1970年、第2編第2章を参照。

8) この点については江見康一、溝口敏行「貯蓄行動の国際比較」(当研究所研究叢書22)岩波書店、1968年に詳しい。

ち国内固定資本形成はその主部分たる非農業部門について江見氏の新推計ワークシート(前掲注3参照)によるが、農業についてはわれわれの暫定推計を行った。他の2項目、在庫品増加と海外債権純増の推計の信頼度はそれと比較して落ちよう。後者は山本有造氏の新推計(未発表)によったが、植民地との関係調整がデータ不足で問題を残している。前者はとりわけ暫定的なものである。それは倉庫統計、米在庫統計等から作った指数を1930年以降の企画庁推計値に適用して遡らせたものだからである。

S側の4項目については次のように取り扱った。まず政府経常余剰と法人留保を求める。前者は江見氏とわれわれとの共同推計、後者は1930年以降企画庁推計、それ以前は山田雄三推計による。次に資本減耗引当はタイプ別資本ストック各年値系列を利用し各タイプの平均耐用年数から資本消費額を算出する方法によった。その際、農業等で耐用年数をこえる実際の資本使用が行われる点を調整したが、資本減耗引当が景気の上昇・下降両面で異なる点は調整していない。最後に個人貯蓄は直接に個人可処分所得から個人消費を差しひく直接法が当面とれないので、総資本形成から前述3

項目の和を差しひいて間接にえた。したがって統計上の不突合がその中に含まれてしまっている。その影響を吟味することが今後の課題の1つである。

その他2点について。戦前のデフレーターは篠原氏の消費に関するもの(1934-36年基準、前掲注3参照)を用いた。別にわれわれの消費者物価指数をも用いてテストしたが、結論に影響ないと判断して記述を省略した。個人可処分所得はC(篠原系列)+S(われわれの推計)によって得た。

(II)戦後について。企画庁の公式発表データ(デフレーターは1960年基準)によるが、3種世帯別系列は野田孜氏の個人的推計(未発表)に拠る。これは家計調査等のデータから3者合計が国民所得勘定に合うように作製されたもので1965年まで利用可能である。個人消費支出のデフレーターを一率に適用してあるので、農家についてはこの点留保が必要であろう。

「後記」: 本稿校正中, K. Yoshihara, "The Growth Rate as a Determinant of the Saving Ratio", *Discussion Paper No. 2*, The Center for Southeast Asian Studies, August 1969 を得たことを著者の許可をえてここに付記する。